

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月23日
【事業年度】	第79期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	荏原実業株式会社
【英訳名】	EBARA JITSUGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 久司
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長兼経理部長兼業務推進部長 下條 潤史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長兼経理部長兼業務推進部長 下條 潤史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高	(百万円)	28,770	29,939	26,994	27,771	26,110
経常利益	(百万円)	1,213	1,201	1,511	1,420	1,848
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	722	848	970	1,029	1,353
包括利益	(百万円)	1,212	1,117	984	1,366	2,447
純資産額	(百万円)	7,859	8,551	9,507	10,624	12,769
総資産額	(百万円)	20,878	22,282	23,001	23,434	25,990
1株当たり純資産額	(円)	1,186.70	1,287.42	1,426.85	1,583.96	1,903.88
1株当たり当期純利益	(円)	113.15	128.02	145.97	153.75	201.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.6	38.4	41.3	45.3	49.1
自己資本利益率	(%)	10.45	10.35	10.75	10.23	11.57
株価収益率	(倍)	12.06	11.30	9.96	8.74	10.17
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,276	2,001	1,268	35	1,285
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	64	767	864	560	76
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	390	431	309	337	302
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	1,615	2,418	2,513	2,700	3,760
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	465 (115)	446 (104)	441 (115)	451 (120)	457 (120)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第75期から第78期までの1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定の基礎となる自己株式数については、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式を自己株式に含めて算出しております。なお、当該信託は平成28年4月に終了しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	25,298	27,249	25,640	26,312	24,822
経常利益 (百万円)	1,009	1,100	1,418	1,322	1,700
当期純利益 (百万円)	541	953	956	990	1,281
資本金 (百万円)	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001
発行済株式総数 (千株)	6,715	6,715	6,715	6,715	6,715
純資産額 (百万円)	7,257	8,216	9,144	10,189	12,254
総資産額 (百万円)	19,214	21,271	21,933	22,355	24,949
1株当たり純資産額 (円)	1,095.71	1,236.96	1,372.38	1,519.15	1,827.07
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	45.00 (22.50)	45.00 (22.50)	45.00 (22.50)	50.00 (22.50)
1株当たり当期純利益 (円)	84.90	143.75	143.77	147.93	191.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.8	38.6	41.7	45.6	49.1
自己資本利益率 (%)	8.47	12.32	11.02	10.25	11.42
株価収益率 (倍)	16.07	10.06	10.11	9.09	10.74
配当性向 (%)	47.11	31.30	31.30	30.42	26.17
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	384 (95)	395 (99)	391 (110)	396 (117)	409 (117)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第75期から第78期までの1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定の基礎となる自己株式数については、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式を自己株式に含めて算出しております。なお、当該信託は平成28年4月に終了しております。

2【沿革】

昭和21年11月	風水力機械などの販売を目的として東京都京橋区（現中央区）木挽町七丁目1番地に資本金19万円をもって荏原工業(株)を設立
昭和24年12月	建設業法による東京都知事登録（い）第950号
昭和25年7月	(株)荏原製作所と同社製品の販売に関し代理店契約を締結
昭和25年12月	東京都大田区に嶺町工場を開設し、機械の据付け及び配管工事を開始
昭和27年6月	会社の商号を荏原実業(株)に変更
昭和31年4月	荏原インフィルコ(株)（平成6年10月(株)荏原製作所に合併）と代理店契約を締結し、水処理プラントの販売及び工事を開始
昭和41年5月	静岡県静岡市に静岡営業所（現静岡支社）を設置
昭和43年2月	建設業法による建設大臣登録（ワ）第8521号
昭和46年6月	大阪府大阪市に大阪営業所（現大阪支社）を設置
昭和46年11月	宮城県仙台市に仙台営業所（現東北営業所）を設置
昭和47年10月	信和産業(株)（現荏原冷熱システム(株)）と代理店契約を締結し、冷却塔の販売を開始
昭和49年4月	建設業の許可を取得、建設大臣許可（特-49）第3762号
昭和50年12月	(株)ヘリオスと代理店契約を締結し、破砕機の販売を開始
昭和51年1月	神奈川県川崎市にオゾン濃度計の製品開発を目的とし、川崎研究所を設置
昭和53年2月	埼玉県浦和市（現さいたま市）に埼玉営業所（現関東支社）を設置
昭和54年6月	岩手県盛岡市に盛岡営業所（現北東北営業所）を設置
昭和55年10月	萩原ボイラ工業(株)（資本金2,000万円）を買収し、子会社とすると共に商号を関東エハラボイラ工業(株)に変更
昭和58年11月	静岡県富士市に富士出張所（現富士営業所）を設置
昭和59年3月	千葉県千葉市に千葉営業所（現関東支社）を設置
昭和59年10月	群馬県前橋市に群馬営業所を設置
昭和60年8月	エンザイム興業(株)（現エンザイム(株)）と脱臭剤（ボエフ）及び脱臭装置の製造販売に関し、独占的実施契約を締結し、脱臭剤などの製造販売を開始
昭和60年10月	嶺町工場を分離独立し、機械の据付け及び配管工事の専門会社として全額出資の(株)エバジツを設立
平成3年11月	川崎研究所内に環境分析・計量に関する技術開発を目的に環境分析センターを設置。また、栽培漁業に関する技術開発を目的に水産技術研究所を設置
平成5年2月	新潟県柏崎市（後に長岡市に移転）に商品開発室を設置
平成7年10月	子会社の関東エハラボイラ工業(株)を吸収合併
平成8年5月	埼玉県北葛飾郡鷲宮町（現久喜市）に環境関連製品の実証試験を行うため、埼玉研究所を設置
平成8年5月	広島県広島市に広島事務所（現広島営業所）を設置
平成8年6月	愛知県名古屋市中に中部営業所（現中部支社）を設置
平成10年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年7月	環境分析センター、水産技術研究所及びテクニカルセンターを中央研究所として統合
平成11年11月	ISO9001認証取得（静岡支社、中部営業所）
平成12年5月	神奈川県川崎市に神奈川支社を設置
平成12年6月	ISO9001認証取得（環境システム本部、環境事業本部、環境計測器事業部、医療・環境部）
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年7月	山梨県甲府市に山梨事務所（現山梨営業所）を設置
平成13年7月	福岡県福岡市に九州事務所を設置
平成13年9月	茨城県つくば市に茨城事務所（現茨城営業所）を設置
平成15年6月	バイオジェニック(株)を子会社化
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成16年4月	当社全額出資のイージェイ(株)を設立
平成16年7月	バイオジェニック(株)が全額出資の昆明白鷗微藻技術有限公司を設立
平成17年8月	昆明白鷗微藻技術有限公司の生産工場が竣工
平成17年9月	神奈川県川崎市に新研究施設を建設し、中央研究所全機能を移転
平成21年6月	神奈川県川崎市に環境計測技術センターを建設し、川崎研究所全機能を移転
平成22年4月	当社全額出資のトリニクス(株)を設立
平成24年12月	バイオジェニック(株)の全株式を譲渡
平成26年7月	千葉県木更津市のかずさ生産技術センター竣工、稼働開始
平成26年10月	トリニクス(株)を吸収合併
平成26年10月	イージェイ(株)の全株式を譲渡
平成28年3月	監査等委員会設置会社へ移行

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社の㈱エバジツにより構成され、環境関連機器・装置の製造・販売、水処理施設などの各種プラント類の設計・施工、風水力冷熱機器などの仕入・販売を主な内容として事業活動を展開しております。また、㈱荏原製作所及び同社の関係会社（以下「荏原グループ」という。）とは、販売代理店契約を締結して風水力冷熱機器など荏原グループ製品の仕入・販売を行うとともに、水処理施設など各種プラント類の施工では荏原グループから機器材料を調達するなど継続的な事業上の関係があります。

主な事業内容と当社及び子会社の位置付けは、次のとおりであります。

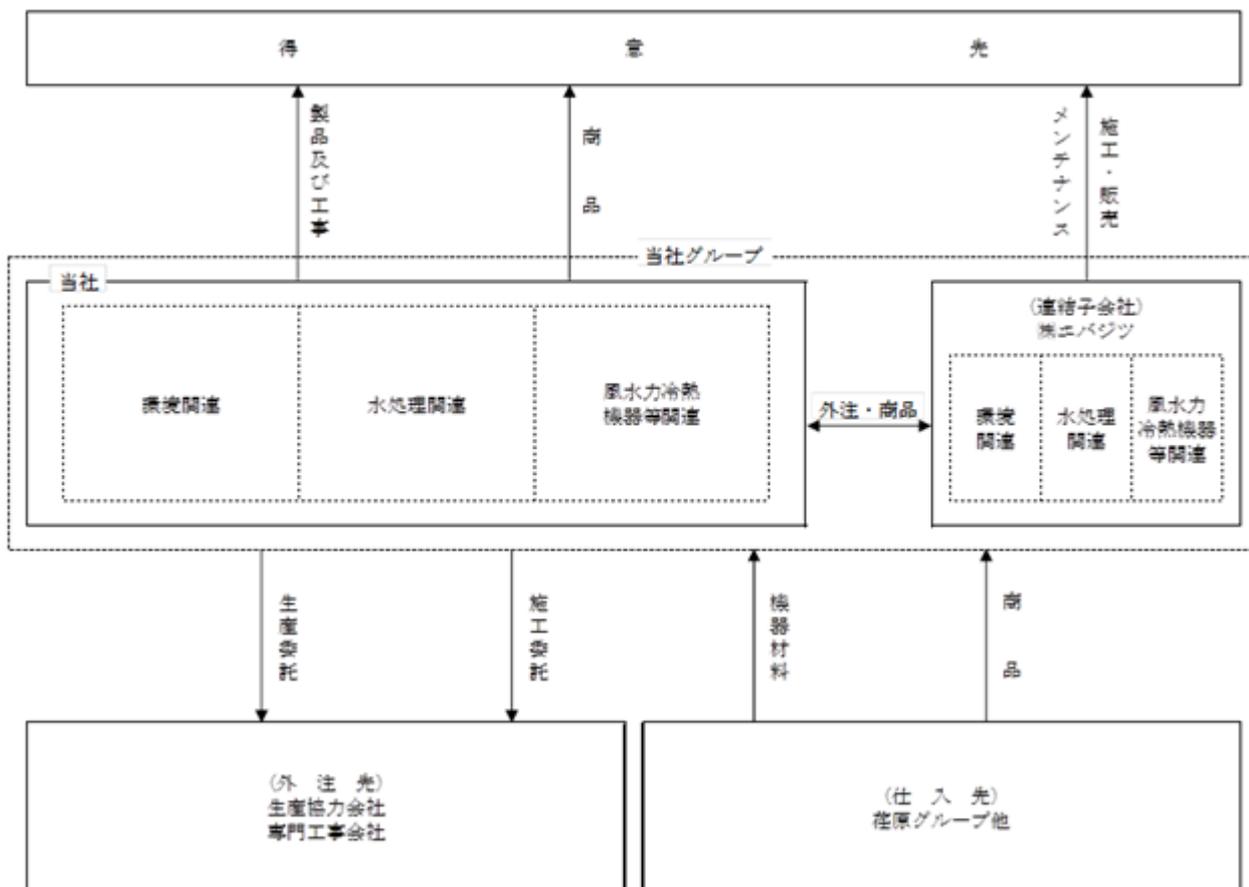
なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

環境関連 オゾン濃度計、オゾン応用機器、脱臭装置、感染症対策製品、栽培漁業関連装置、廃棄物処理装置・水処理プラントなど当社が自社開発した製品を当社の設計・生産管理に基づき特定の協力会社に生産委託し、販売しております。

水処理関連 当社が官公庁など得意先から直接受注し、荏原グループなどの機器材料によって設計・施工しております。なお、施工にあたっては、専門工事会社に外注委託しております。

風水力冷熱機器等関連 ... 当社が得意先から直接受注し、荏原グループから調達した機器材料などを使用して設計・施工並びに商品販売を行っております。また、㈱エバジツは主に冷熱機器の販売、施工及び保守工事を行っております。

以上、当社グループについて、セグメントとの関連を含めた事業系統図を示すと、次のとおりであります。



(注) 荏原グループとの取引関係

㈱荏原製作所の概要及び当社との関係

会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業内容	当社の出資 比率 (当社への出 資比率)(%)	関係内容	
				役員等の 兼務等	事業上の関係
㈱荏原製作所 (東京都大田区)	78,815	風水力事業、エンジ ニアリング事業、精 密・電子事業	0.30 (-)	-	当社は㈱荏原製作所と代理店契約を締結 しており、同社の販売代理店として、主 として風水力事業・エンジニアリング事 業関連製品を販売しております。

(注) 出資比率は平成29年12月31日現在の状況であります。なお、㈱荏原製作所は関連当事者には該当していません。

当連結会計年度の荏原グループとの取引高及び債権債務残高等

取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)
営業取引				
機器材料仕入	1,911	買掛金	3,079	900
材料仕入	17	支払手形	22	25
商品仕入	3,159	電子記録債務	-	1,354
製品及び工事売上高	291	売掛金	94	27
商品売上高	11	電子記録債権	-	57

- (注) 1. 取引金額及び債権債務残高は、相殺後の金額で記載しております。
2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期首残高・期末残高は消費税等込みの金額であります。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
仕入取引については、代理店契約等に基づき決定しております。
売上取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(名)		資金援助	営業上の取引
					当社 役員	当社 従業員		
㈱エバジツ	東京都大田区	50	機械器具設置、設備 工事の請負・施工及 び保守	100	1	1	借入保証	設置工事の請負、 施工及び保守

- (注) 1. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
2. 上記子会社の売上高(連結会社間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていない
ため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントと事業部門とが必ずしも一致しないため、従業員の状況をセグメントに分類して記載することは困難であります。従いまして、従業員の状況を事業部門別・子会社別に記載しております。

平成29年12月31日現在

事業部門・子会社の名称	従業員数(人)	報告セグメントとの関連
環境システム本部	149 (44)	環境、水処理、風水力冷熱機器等関連
環境設備本部	61 (13)	環境、水処理、風水力冷熱機器等関連
計測器・医療本部	44 (19)	環境関連
環境事業本部	82 (20)	環境関連
工務本部	31 (5)	全社
管理本部他	42 (16)	全社
(株)エバジツ(子会社)	48 (3)	風水力冷熱機器等関連
合計	457 (120)	

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(顧問、嘱託、非常勤顧問、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
409(117)	41.7	13.7	6,396

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(顧問、嘱託、非常勤顧問、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外書で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国経済は、世界情勢の不確実性など景気の下振れ懸念は残るものの、企業収益や雇用環境、個人所得に改善が見られ、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では、上下水道関連施設の更新、改修、機能強化（遠隔監視等）、災害対策等の需要が増加しました。また、民間分野では、景気先行きの不透明感に対する懸念があるものの、都市再開発案件等の活発な動きの中で、設備投資需要は底堅く推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは、企業価値の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

(環境関連)

企業成長の重要な柱である環境関連セグメントの再構築を図るため、自社製品部門である環境事業本部に営業部門を取り込み、製販一体の組織体制とすることで、自社製品を核とした収益基盤のより一層の拡大を図る。

(水処理関連)

販売エリアの拡大を目的とし、西日本エリアでの営業基盤の確保を図る。

高まる防災需要へのアプローチを強化するとともに、技術者の育成、プロジェクト管理の徹底、集中購買の実施などによって継続的に原価低減を図っていく。

(風水力冷熱機器等関連)

引き続き活発な都市再開発、東京オリンピック・パラリンピック需要等に対するアプローチを継続するとともに、多様化するニーズに対応し、取扱製品の拡充を図る。

これらの活動の結果、当連結会計年度の受注高は31,614百万円（前年同期比22.6%増）、売上高は26,110百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は1,717百万円（前年同期比33.1%増）、経常利益は1,848百万円（前年同期比30.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,353百万円（前年同期比31.4%増）となり、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益において過去最高益を更新することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、受注高においては、計測、脱臭、省エネプロワ、水処理プラントの各分野で前年同期を上回ることとなりました。売上高においては、脱臭分野は前年同期比で若干減少したものの、計測、省エネプロワ、水処理プラント分野で前年同期を上回ることとなりました。

これらの結果、当セグメントの受注高は6,486百万円（前年同期比50.4%増）、売上高は5,468百万円（前年同期比20.6%増）となりました。また、セグメント利益も売上高の増加に伴い、前年同期比83.8%増となる698百万円となりました。

(水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントの受注高は、上下水道関連施設の更新、改修案件に加え、防災案件も着実に受注していくことで、前年同期比31.2%増の15,154百万円となりました。売上高は、工事進捗が遅れている物件もあり、前年同期比10.8%減の11,092百万円となりましたが、採算性を重視した受注、積算精度の向上、原価意識の徹底など継続的な社内努力等によって売上総利益が増加し、セグメント利益は、前年同期比21.1%増の970百万円となりました。

(風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントは、首都圏の再開発案件等が引き続き堅調に推移しており、受注高においては前年同期比0.5%増の9,972百万円となりました。売上高においては前期末の受注残高が少なかったこと（前年同期比19.5%減）が影響し前年同期比11.5%減の9,549百万円となりましたが、採算性を重視した受注や原価意識の徹底など継続的な社内努力等によって、セグメント利益は前年同期比0.3%増の767百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,060百万円増加し、3,760百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,285百万円(前年同期は35百万円の使用)となりました。税金等調整前当期純利益の計上1,848百万円、前受金の増加512百万円、仕入債務の減少631百万円、法人税等の支払額319百万円等により営業活動全体では1,285百万円の増加となったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は76百万円(前年同期は560百万円の獲得)となりました。主な要因は、拘束性預金の減少315百万円、有形固定資産の取得による支出191百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は302百万円(前年同期は337百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額301百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
環境関連 (百万円)	3,226	119.0
水処理関連 (百万円)	7,764	88.2
風水力冷熱機器等関連 (百万円)	2,819	92.9
合計 (百万円)	13,810	94.9

(注) 金額は生産価格によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
環境関連 (百万円)	-	-
水処理関連 (百万円)	430	46.7
風水力冷熱機器等関連 (百万円)	4,778	87.0
合計 (百万円)	5,208	81.2

(注) 金額は仕入価格によっております。

(3) 受注実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	6,486	150.4	2,770	158.1
水処理関連	15,154	131.2	14,170	140.2
風水力冷熱機器等関連	9,972	100.5	4,048	111.8
合計	31,614	122.6	20,988	135.6

(注) 金額は販売価格によっております。

受注先別実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)			
	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	3,412	3,074	6,486	150.4
水処理関連	15,054	100	15,154	131.2
風水力冷熱機器等関連	2,456	7,516	9,972	100.5
合計	20,923	10,691	31,614	122.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 当社グループが建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は、官公庁欄に計上しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)			
	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	2,599	2,869	5,468	120.6
水処理関連	10,919	173	11,092	89.2
風水力冷熱機器等関連	1,970	7,579	9,549	88.5
合計	15,488	10,621	26,110	94.0

(注) 1. 総販売実績に対する販売割合が、10%以上の相手先はありません。

2. 当社グループが建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は、官公庁欄に計上しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、環境関連機器及び環境関連システムのメーカーとして、「豊かな人間環境の創造を目指して社会に貢献する」という経営方針の下、社会のニーズに合った製品の開発と製造販売を通じて継続的に事業拡大を図り、業績の向上と企業価値を高めることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営の効率性と安定性を重視するとともに、

- ・ 環境関連セグメントの売上総利益率構成比率を50%以上とする。
- ・ 売上総利益率を25%とする。
- ・ 営業利益率を5%以上とする。

という3つの中期的な経営目標を設定していましたが、当連結会計年度において、売上総利益率27.7%、営業利益率6.6%となり、2つの経営目標を達成することができたため、新たな中期的な経営目標として

環境関連セグメントの売上総利益率構成比率を50%以上とする。

売上総利益率を30%以上とする。

営業利益率を10%以上とする。

を設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

各セグメント別に以下の戦略を展開していきます。

(環境関連)

企業成長の核となる自社製品の拡販と製品ラインナップの拡充を進めるために、

既存製品の競争力を向上する。

全ての自社製品部門で事業部制を採用し、オゾンモニタ、産業脱臭剤等実績のある製品と並行して、省エネブローワ、生物脱硫装置を戦略製品と位置付け、競争力向上を図っていきます。

メンテナンス・サービスの強化を図る。

自社製品メンテナンス部門を子会社へ集約し、顧客ニーズへの機動的な対応、顧客サービスの品質向上、業務の効率化を推進します。メンテナンス・サービス事業の強化を図ることで、安定的収益基盤を確立するとともに、自社製品の販売拡大へつなげていきます。

製品・技術開発による新商材の投入

オゾン、水処理、建築設備関連等の既存事業領域を中心とした研究開発を継続していきます。

(水処理関連)

販売エリアの拡大と営業力強化を目的とし、

エリア拡大戦略

西日本を中心としたこれまでに実績の少ない地域への営業活動を強化し、販売エリアの拡大を図っていきます。

防災需要へのアプローチ

豪雨の多発を受けて、拡大する大都市圏を中心とした地下調整池等の整備需要に対応するため、豪雨対策施設、自治体の水位情報システムなどの遠隔監視システムへのアプローチを強化していきます。

選別受注と原価低減努力

採算性を重視した受注や積算精度の向上、原価意識の徹底等の継続的な社内原価低減努力によって、売上総利益率の向上に努めていきます。

(風水力冷熱機器等関連)

拡大する建設需要の取り込みを図るために、

都市再開発、東京オリンピック・パラリンピック関連需要へのアプローチ強化

首都圏を中心に活発化する再開発案件(オフィスビル、宿泊・観光施設、駅、空港等)や東京オリンピック・パラリンピック関連案件のアプローチを引き続き強化していきます。

取扱製品の拡充

多様化する顧客ニーズに対応し、積極的に取扱品を拡充していきます。

(4) 経営環境

当社グループを取り巻く事業環境は、公共分野では1950年代から急ピッチで整備が進行してきた上下水道設備の老朽化が進み、更新需要が増加するとともに、地震、豪雨など自然災害に対する防災需要の高まりなど底堅い面があるものの、将来的には日本の人口減少による需要の縮小均衡など厳しい面も予想されます。また、民間分野では首都圏の都市再開発案件、東京オリンピック・パラリンピック関連需要が投資をけん引する一方、2020年以降の設備投資動向には不透明な面も予想されます。

(5) 対処すべき課題

予断を許さない経営環境が予想される状況の下で、社会的使命として環境保全に貢献することはもちろん、利益成長により企業価値を高めることを目的とし、以下の課題に取り組んでおります。

自社製品を核とした収益基盤の拡大

1. 既存製品の競争力強化
2. メンテナンス・サービスの強化
3. 製品・技術開発による新商材の投入

販売エリアの拡大と営業力の強化

1. 西日本エリアの営業強化
 2. 防災需要へのアプローチ強化
 3. 選別受注、積算精度の向上、原価意識の徹底など売上総利益率向上のための継続的な取り組み
- 拡大する建設需要の取り込み

1. 都市再開発、東京オリンピック・パラリンピック関連需要へのアプローチ強化
2. 取扱製品の拡充

アライアンスやM & Aに積極的に取り組み、事業領域の拡大に努める

経営の透明性と効率性を高め、コーポレートガバナンス体制の一層の充実を図る

4【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも上記のようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 官公庁への依存について

当社グループは、受注高及び売上高の官公庁依存度が高い水準になっており、公共投資予算の抑制や公共工事コストの縮減策によって、当社グループの受注状況及び損益が影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、オゾン・脱臭・水処理・資源再利用などの「環境関連」分野における技術開発力及び新製品開発力の強化により積極的に民需の開拓を行い、安定した受注及び収益の向上に努める方針であります。

受注先別実績

	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	官公庁比率(%)
平成25年12月期	22,317	9,808	32,126	69.5
平成26年12月期	17,132	10,591	27,723	61.8
平成27年12月期	17,450	9,891	27,342	63.8
平成28年12月期	16,126	9,653	25,780	62.6
平成29年12月期	20,923	10,691	31,614	66.2

(注) 当社グループが建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は、官公庁欄に計上しております。

販売先別実績

	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	官公庁比率(%)
平成25年12月期	17,936	10,834	28,770	62.3
平成26年12月期	19,643	10,295	29,939	65.6
平成27年12月期	17,431	9,563	26,994	64.6
平成28年12月期	18,421	9,349	27,771	66.3
平成29年12月期	15,488	10,621	26,110	59.3

(注) 当社グループが建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は、官公庁欄に計上しております。

(2) 市場環境について

当社グループでは、市場環境の変化に対応すべく製品開発力を強化しておりますが、民間設備投資の動向、新規参入業者の増加等による価格競争激化、原材料価格の変動など急激な市場環境の変化は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 業績の季節的変動について

「(1) 官公庁への依存について」で記載のとおり、官公庁依存度が高いことから、売上高が上期に集中する季節的変動があります。

	平成25年12月期			平成26年12月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高 (百万円)	15,734	13,035	28,770	16,138	13,800	29,939
上下比率 (%)	54.7	45.3	100.0	53.9	46.1	100.0
経常利益 (百万円)	950	263	1,213	922	278	1,201

	平成27年12月期			平成28年12月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高 (百万円)	15,378	11,616	26,994	16,035	11,736	27,771
上下比率 (%)	57.0	43.0	100.0	57.7	42.3	100.0
経常利益 (百万円)	1,408	103	1,511	1,299	121	1,420

	平成29年12月期		
	上期	下期	通期
売上高 (百万円)	14,390	11,719	26,110
上下比率 (%)	55.1	44.9	100.0
経常利益 (百万円)	1,468	380	1,848

(注) 下期の数値は、通期の数値から上期の数値を差し引いたものであります。

(4) ㈱荏原製作所及び同社の関係会社との取引関係について

当社グループは、㈱荏原製作所及び同社の関係会社(以下「荏原グループ」という。)と販売代理店契約を締結して荏原グループ製品の仕入・販売を行うとともに、環境関連装置、水処理施設など各種プラント類の施工では荏原グループから機器材料を調達するなど継続的な事業上の関係があります。

最近5連結会計年度における製品及び工事売上原価、商品仕入高に占める荏原グループの割合は、以下のとおりであります。

	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期
A 荏原グループ (百万円)	2,897	2,603	1,805	2,407	1,928
B 製品及び工事売上原価 (百万円)	16,013	16,692	14,102	14,568	13,682
A / B (%)	18.1	15.6	12.8	16.5	14.1
C 荏原グループ (百万円)	3,011	3,482	3,683	2,956	3,159
D 商品仕入高 (百万円)	6,138	6,756	6,515	6,411	5,208
C / D (%)	49.1	51.5	56.5	46.1	60.7

荏原グループとの取引関係は、今後も安定的に推移するものと判断しておりますが、荏原グループとの代理店基本契約等が延長されなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 製造について

当社は、自社の生産設備を保有しない、いわゆるファブレス企業であり、環境関連製品の製造を外部委託しております。生産設備を保有しないことで経営資源を研究開発に集中させることができますが、一方で十分な製造委託先の確保が出来ない場合などには、製品の供給が受けられなくなる可能性があります。かかる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社では、複数の製造委託先を保有していること、また、製品製造に必要な技術及びデータはすべて当社が管理しているため、特定の製造委託先への製造委託が不可能になった場合でも、短期間で代替の製造委託先を選定し製品供給を再開することができると認識しております。

(6) 環境法規制について

当社グループは、環境法規制の強化に対応した製品の開発に経営資源を集中させており、数々の環境法規制の強化は当社グループの成長要因の一つとなっております。しかしながら、環境法規制の強化に対応した魅力ある製品を開発出来ない場合には、将来の成長性を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、建設業法、製造物責任法、計量法、産廃物の処理及び清掃に関する法律、高圧ガス保安法、毒物及び劇物取締法など様々な法規制の適用を受けております。当社グループでは法令遵守の徹底を図っておりますが、法律・規制等が強化された場合、または予期し得ない法律・規則等の導入・改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 製品及び工事等にかかる損失について

当社グループは、顧客の要望に応えるよう品質、機能、安全性、納期等に万全を期しておりますが、販売した製品及び設計・施工したプラント類の不具合や納期遅延等により、追加工事・追加費用の発生、顧客への補償等費用負担の発生、更には顧客等に損害を与え損害賠償請求等の訴訟や係争が生じる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 保有有価証券の時価下落について

当社グループは、取引先との安定的な関係を維持するため、取引先の株式を保有しており、また資金運用のため一定額の有価証券を保有しておりますが、急激な株式市況の悪化は、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(10) 研究開発について

継続的成長及び競争力強化の源泉は、差別化された新技術・新製品等の研究開発にあると認識し、研究開発活動を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結び付かない可能性があります。

(11) 自然災害等について

地震・風水害等の天災地変、戦争、テロ、その他突発的な事故等の発生により、当社グループ所有資産や仕掛工事中の機器資材等の価値が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約の内容	備考	契約期間
(株)荏原製作所	同社が扱う風水力機械製品及び風水力システム製品(エンジニアリング及び付帯工事を含む)の取引についての基本契約	代理店基本契約	契約日平成27年10月28日から平成29年9月30日以後1か年のみ自動延長
	同社汎用製品などの販売に関する契約	特約店基本契約	契約日平成16年4月1日から1か年以後1か年ごとに自動延長
	当社が開発した腐植質を用いた下水汚泥改質装置を同社が下水道施設に販売するための優先的権利を付与する販売協定書	販売協定	協定日平成13年4月1日から2か年以後1か年ごとに自動延長

(吸収分割契約)

当社は、平成29年10月31日開催の取締役会において、当社のメンテナンス・サービス事業の一部を会社分割（簡易吸収分割）の方法により、当社の100%子会社である株式会社エバジツに対して承継させることを決議し、平成29年11月21日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該契約に基づく会社分割（簡易吸収分割）は、平成30年1月1日に完了いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 2.財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

6【研究開発活動】

(1) 方針及び目的

当社グループの研究開発は、「豊かな人間環境の創造を目指して社会に貢献する」という経営理念に基づき、主としてオゾン・脱臭・水処理・資源再利用という環境関連事業に関わる分野において製品開発を行っております。中央研究所では、脱臭剤・脱臭装置・水処理・バイオマスに関わる基礎研究及び製品開発を、環境計測技術センターでは、オゾン関連や光技術を使った計測機器に関わる基礎研究及び製品開発を行っております。また、かずさ生産技術センターでは、省エネ型ターボブロワを中心とした環境関連製品の総合研究及び製品開発を、埼玉研究所では、脱臭剤及び脱臭装置などに関わる研究開発と実証実験を行っております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は954百万円であります。

(2) 主な研究開発の成果

以下は、全て環境関連セグメントに係わる研究開発の成果です。

- ・ 省エネブロワ「EJターボ」について、廉価版パッケージの試作及び国産インバーターの適用検証を行いました。ハードウェアの基本性能の確認及び特定機種への適用確認が完了し、現在はユーザーインターフェース等の調整や他機種への適用確認を継続しています。
- ・ IoTのブロワメンテナンスへの応用に向けた開発を行いました。過去に納入したブロワについて、各種センサーとインターネットを活用することで運転状況を常時モニタリングし、データの蓄積・分析を進めています。将来的には、ユーザーに対し適切な維持管理を提案するサービスの導入や故障予知システムの開発等へ繋げる計画です。
- ・ 新たな陸上養殖システムの実現に向けた実証試験及び関連機器開発を実施しました。研究の結果、特定魚種の養殖について大幅な効率化と作業環境の改善が可能となる事が示唆されました。
- ・ 食品業界向けに昨年発売した新製品「コンタミグラフィー[®]」2機種について、用途開発を行いました。その結果、牛肉・豚肉以外の食材への測定対象拡大や装置の小型化等の実現可能性が示唆されました。
- ・ クリニック向けエアシャワーを開発しました。本製品は後付けで簡単に設置・撤去が可能なエアシャワーで、主に花粉症やインフルエンザ対策としての利用を想定しています。クリニックの他、介護施設等へ販売する計画です。
- ・ 慶応義塾大学と共同で、未分化ヒトiPS細胞の大量培養を可能とする培養基材を開発しました。開発した培養基材は、当社製「オゾン/UV表面処理装置」を用いて、市販の細胞培養基材表面を改質することにより作製されるものです。本基材を用いることで、iPS細胞等の培養に必要なとされるコーティング物質使用量の大幅な削減に成功しており、細胞培養コストの低減や効率化が期待できます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に関する見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度における経営成績の概要は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1) 業績」に記載したとおりであります。

受注高について

上下水道関連設備の更新需要や半導体関連需要が拡大したことに加え、防災関連需要も増加したことで、受注高は前年同期比22.6%増の31,614百万円となりました。

セグメント別では、環境関連セグメントが前年同期比50.4%増、水処理関連セグメントが前年同期比31.2%増と2つのセグメントが大幅に増加しました。

売上高について

期首受注残高が1,991百万円少なく、また水処理関連セグメントの上下水道分野の工事進捗に計画より遅れが生じたため、売上高は前年同期比6.0%減の26,110百万円となりました。

売上総利益について

採算性を重視した受注、積算精度の向上や原価意識の徹底など継続的な社内努力が奏功し、原価率が低減したことに加え、前期に発生した水処理関連セグメントの下水処理場大型工事での180百万円の損失が無くなったことにより、売上高は前年同期を下回ったものの、売上総利益は前年同期比8.6%増の7,234百万円となりました。

販売費及び一般管理費について

人件費の増加、積極的な研究開発活動による研究開発費の増加に加え、本社建物の改修費も発生し、その他一般管理費の節減に努めたものの、販売費及び一般管理費総額では、前年同期比2.7%増の5,516百万円となりました。

営業利益について

販売費及び一般管理費は増加したものの、売上総利益の増加が販売費一般管理費の増加を吸収し、営業利益は前年同期比33.1%増の1,717百万円となり、過去最高益を更新することができました。

経常利益について

営業利益の増加に、受取配当金、投資不動産賃貸料等による営業外収益194百万円、不動産賃貸費用等による営業外費用62百万円が加わり、経常利益は前年同期比30.1%増の1,848百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益について

経常利益の増加によって、親会社株主に帰属する当期純利益も前年同期比31.4%増の1,353百万円となり、過去最高益を更新することができました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,556百万円増加し、25,990百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加744百万円、投資有価証券の増加1,503百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ410百万円増加し、13,221百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少631百万円、前受金の増加512百万円、繰延税金負債の増加459百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,145百万円増加し、12,769百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,353百万円の計上、剰余金の配当301百万円による減少、保有有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加1,085百万円等であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について
 「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析
 当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。
 なお、当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	37.6	38.4	41.3	45.3	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.3	43.1	42.1	38.5	53.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	0.6	0.9	-	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	164.3	120.2	-	192.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 平成25年12月期及び平成28年12月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

第3【設備の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループは、メーカー事業の拡充と研究開発の強化を図るため、当連結会計年度において総額197百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の主な設備投資は、風水力冷熱等関連において、かずさファシリティ開発センター新設として65百万円の設備投資を実施しました。全社共通においては、本社第2ビルの修繕工事として78百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地		有形固定資 産その他 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (㎡)	金額 (百万円)			
本社 (東京都中央区)	環境、水処理、 風水力冷熱機器 等関連、全社	統括業務、営 業設計、生産 管理、営業、 賃貸	458 (15)	0	15	480.85 (24.00)	814 (87)	-	1,288 (102)	189 (47)
静岡支社 (静岡市駿河区)	環境、水処理、 風水力冷熱機器 等関連	営業	24	-	0	211.96	89	-	114	18 (4)
関東支社 (さいたま市浦 和区)	環境、水処理、 風水力冷熱機器 等関連、全社	営業、賃貸	80 (50)	-	0	231.40 (138.84)	196 (117)	-	277 (168)	15 (4)
神奈川支社 (川崎市川崎区)	環境、水処理、 風水力冷熱機器 等関連、全社	営業、賃貸	134 (109)	-	0	464.16 (386.80)	5 (4)	-	141 (113)	14 (13)
環境計測技術 センター (川崎市麻生区)	環境関連	総合研究、生 産管理、設計	270	0	34	1,115.41	207	-	512	31 (16)
中央研究所 (川崎市麻生区)	環境、水処理、 風水力冷熱機器 等関連	総合研究	127	0	16	-	-	-	144	9 (3)
かずさ生産技 術センター (木更津市)	環境関連	総合研究、生 産管理、設計	422	44	34	55,480.53	242	0	743	17 (3)
埼玉研究所 (埼玉県久喜市)	環境関連	実証実験	1	0	0	215.28	20	-	22	-
保養所 (神奈川県足柄 下郡他)	全社	厚生施設	34	-	0	1,077.12	44	-	79	-

(注) 1. 「従業員数」欄以外の()書は、内書で賃貸中のものであり、貸借対照表上、投資不動産として表示しております。

2. 「従業員数」欄の()書は、臨時雇用者数(顧問、嘱託、非常勤顧問、パートタイマーを含む。)の年間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成29年12月31日現在)

会社名 (本社所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地			合計 (百万円)
						面積 (㎡)	金額 (百万円)		
㈱エバジツ (東京都大田区)	風水力冷熱機器 等関連	統括業務、 営業、賃貸	128 (97)	-	1 (0)	1,330.95 (1,056.84)	76 (71)	206 (169)	48 (3)

(注) 1. 「従業員数」欄以外の()書は、内書で賃貸中のものであり、連結貸借対照表上、投資不動産として表示しております。

2. 「従業員数」欄の()書は、臨時雇用者数(顧問、嘱託、非常勤顧問、パートタイマーを含む。)の年間の平均人員を外書で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
かずさファ シリティ開 発センター	千葉県 木更津市	風水力冷熱 機器等関連	生産及び研 究開発施設	171	65	自己資金	平成29年7月	平成30年4月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,715,000	6,715,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	6,715,000	6,715,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年5月9日(注)	75,000	6,715,000	44	1,001	44	831

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,173.50円

資本組入額 586.75円

割当先 野村證券株

(6)【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	24	56	75	3	6,276	6,455	-
所有株式数(単元)	-	19,645	1,345	932	6,929	3	38,268	67,122	2,800
所有株式数の割合(%)	-	29.27	2.00	1.39	10.32	0.00	57.01	100.00	-

(注) 自己株式7,741株は、「個人その他」に77単元及び「単元未満株式の状況」に41株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	430,900	6.41
水島力夫	東京都杉並区	400,000	5.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	289,300	4.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	265,000	3.94
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERS HIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	240,000	3.57
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	150,000	2.23
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	150,000	2.23
荏原実業社員持株会	東京都中央区銀座7丁目14番1号	136,300	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	136,000	2.02
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	135,000	2.01
鈴木久司	横浜市港北区	133,900	1.99
計	-	2,466,400	36.72

(注) 上記所有株式数のほか、役員持株会を通じて所有している株式数は以下のとおりであります。

鈴木久司 137株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,700	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,704,500	67,045	同上
単元未満株式	普通株式 2,800	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,715,000	-	-
総株主の議決権	-	67,045	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座 七丁目14番1号	7,700	-	7,700	0.11
計	-	7,700	-	7,700	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日～平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	49	77,763
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	31	63,302
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,741	-	7,772	-

(注)当期間における「保有自己株式数」欄には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分については、株主の皆様に対して安定的配当を継続して実施することを経営の重要課題としております。さらに内部留保にも意を用い、研究開発、設備投資に備えるなどして、業績の向上と財務体質の強化に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としておりましたが、第77期定時株主総会において、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨の定款変更を行っております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当社の業績が堅調に推移したことから、前期比で年間5円増配の1株当たり普通配当50円（うち中間配当22円50銭）を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年7月28日 取締役会	150	22.50
平成30年3月23日 第79期定時株主総会	184	27.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	1,506	1,694	1,540	1,437	2,103
最低(円)	1,217	1,264	1,301	1,136	1,268

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,569	1,600	1,709	1,753	2,086	2,103
最低(円)	1,436	1,525	1,540	1,675	1,799	1,913

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 6名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長兼社長 (代表取締役)	管理統括	鈴木 久司	昭和14年11月30日生	昭和36年9月 当社入社 昭和58年11月 取締役 昭和61年12月 常務取締役 平成2年3月 専務取締役 平成5年12月 代表取締役 平成5年12月 管理統括 平成12年2月 代表取締役副社長 平成19年1月 代表取締役社長 平成28年3月 代表取締役会長 平成29年1月 代表取締役会長兼社長(現任)	(注)1	134
取締役	専務執行役員・ 環境事業本部長	阿部 亨	昭和32年1月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 産業システム部長 平成17年6月 環境ソリューション本部副本部長 平成21年1月 環境事業本部副本部長 平成23年1月 執行役員 平成25年11月 上席執行役員 平成25年11月 環境事業本部長(現任) 平成29年1月 専務執行役員 平成29年3月 取締役 専務執行役員(現任)	(注)1	6
取締役 (監査等委員)		中村 隆	昭和26年12月27日生	平成13年8月 当社入社 平成16年4月 プラント技術部長 平成17年8月 環境ソリューション部長 平成20年4月 監査室長 平成24年3月 監査役 平成28年3月 取締役 常勤監査等委員(現任)	(注)2	1
取締役 (監査等委員)		平山 正剛	昭和9年4月15日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和58年7月 (株)荏原製作所監査役 平成10年6月 当社監査役 平成18年4月 日本弁護士連合会会長 平成28年3月 当社取締役 監査等委員(現任)	(注)2	2
取締役 (監査等委員)		松崎 信	昭和17年11月10日生	昭和44年4月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和47年11月 公認会計士登録 昭和60年6月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成17年4月 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科教授 平成21年3月 当社監査役 平成28年3月 当社取締役 監査等委員(現任)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)		橘 昇	昭和25年8月2日生	昭和49年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入社 平成7年4月 同行茅ヶ崎支店長 平成10年2月 同行名古屋駅前支店長 平成12年5月 同行銀座通支店長 平成14年4月 (株)みずほ銀行公務第二部長 平成16年10月 日本オー・シー・アール(株)代表取締役専務 平成18年10月 学校法人工学院大学経理部長 平成20年4月 同学校法人理事財務部長 平成24年3月 当社取締役 平成28年3月 当社取締役 監査等委員(現任)	(注)2	2
計						147

- (注) 1. 取締役(監査等委員であるものを除く。)の任期は、平成30年3月23日開催の第79期定時株主総会から1年であります。
2. 監査等委員である取締役の任期は、平成30年3月23日開催の第79期定時株主総会から2年であります。
3. 所有株式数には、荏原実業役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
 なお、提出日現在(平成30年3月23日)の持株会による取得株式数は、確認が出来ないため、平成30年2月末現在の実質持株数を記載しております。
4. 監査等委員である取締役平山正剛、松崎信及び橘昇は、社外取締役であります。
5. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
 委員長 平山正剛、委員 中村隆、委員 松崎信、委員 橘昇
 なお、取締役中村隆は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が取締役会以外の重要な会議等への出席や内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
福島 昭宏	昭和36年6月15日生	平成5年4月 弁護士登録 平成5年4月 平山・鈴木・ト部法律事務所(現平山・福島・鈴木法律事務所)入所	-

- (注) 1. 補欠の監査等委員である取締役と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 福島昭宏は、補欠の社外取締役であります。
3. 補欠の監査等委員である社外取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である社外取締役の任期満了の時までであります。また、補欠の監査等委員である取締役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成30年3月23日開催の第79期定時株主総会から2年間であります。
7. 当社では、意思決定と監督機能並びに執行機能の分離により、取締役会を活性化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員の状況は以下のとおりであります。

氏名	役職名
阿部 亨	取締役 専務執行役員 環境事業本部長
内海 良典	常務執行役員 環境システム本部長
石井 孝	常務執行役員 環境設備本部長
小林 均	上席執行役員 工務本部長
三木 嘉広	上席執行役員 環境事業本部副本部長兼省エネプロワ事業部長
大野 周司	上席執行役員 総合企画室長
吉田 俊範	上席執行役員 管理本部長兼総務部長兼法務部長
蔵見 義晴	上席執行役員 環境設備本部副本部長
加賀 史朗	執行役員 計測器・医療本部長
富野 信夫	執行役員 環境システム本部副本部長兼中部支社長
片山 泰人	執行役員 環境事業本部副本部長兼水処理プラント事業部長
稲本 裕紀	執行役員 計測器・医療本部副本部長兼計測器東日本営業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「豊かな人間環境の創造を目指して社会に貢献する」という企業理念のもと、株主をはじめとした全てのステークホルダーの期待に応えるべく、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指しております。

これを実現するために、事業環境の変化に迅速に対応できる社内体制づくりと経営の透明性、公正性及び監督機能の充実、適時適切な情報開示によるステークホルダーとの信頼関係の構築に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、会社法上の機関設計として監査等委員会設置会社制度を採用しております。

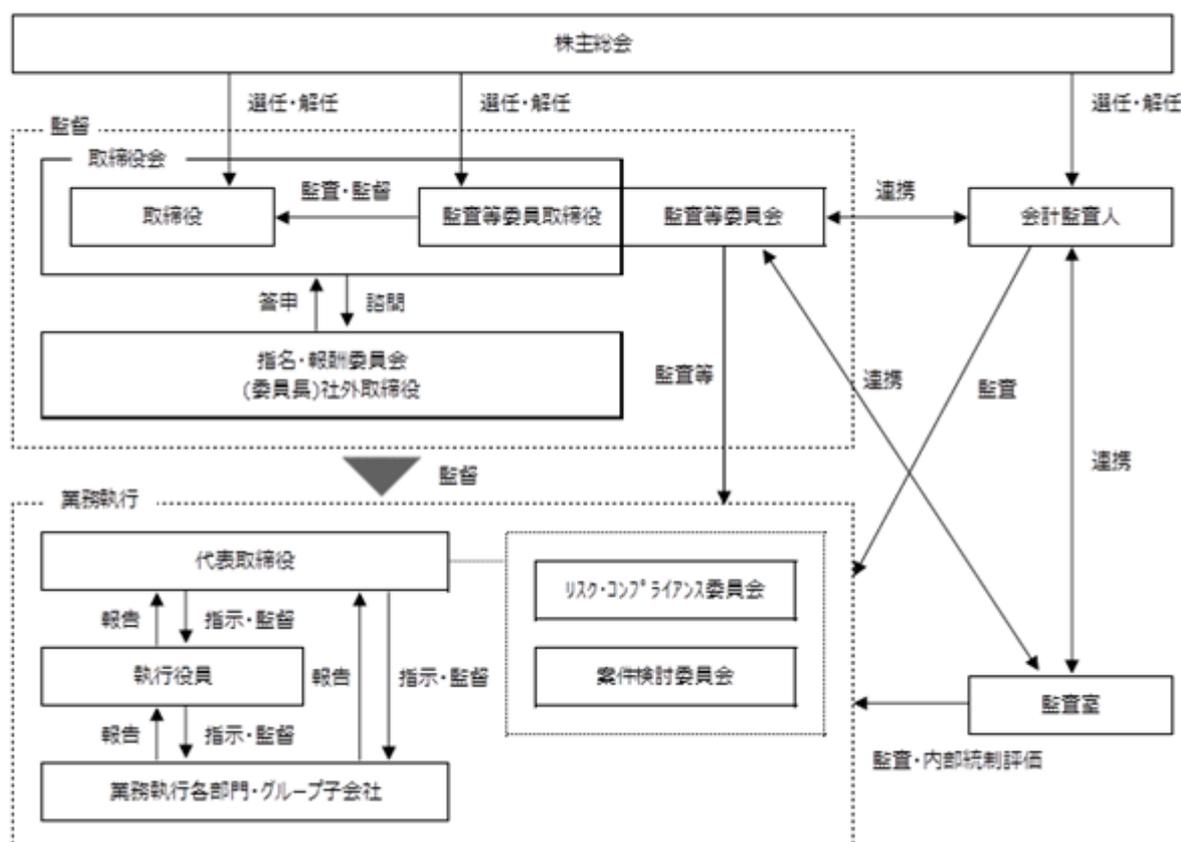
取締役会は、業務執行を行う取締役2名と監査等委員である取締役4名の合計6名で構成されております。毎月1回の定例取締役会及び必要の都度臨時取締役会を開催し、法令及び定款で定められた事項や経営に関する基本方針等重要事項の審議・決議を行うとともに、業務執行を行う取締役の適法性・妥当性について監督を行っております。

監査等委員会は、常勤監査等委員取締役1名及び社外監査等委員取締役3名の合計4名で構成されております。原則として、毎月1回監査等委員会を開催し、監査方針・監査計画等を決定し、実効性のある監査を行うとともに、監査等委員取締役は会社の重要な会議に出席し、客観的な立場から取締役の意思決定の過程及び業務執行の状況について監督しております。

また、当社は、定款の定め及び取締役会の決議に従い、社長へ重要な業務執行の決定を委任するとともに、執行役員制度を採用し迅速な意思決定と機動的な業務執行に努めております。

さらに、取締役候補者の指名、取締役（監査等委員である取締役を除く）及び執行役員等の報酬に関する事項について、取締役会に対する助言・提言を行う任意の会議体として、委員長を社外独立取締役が務め、委員の過半数を独立社外取締役が占める「指名・報酬委員会」（委員長）社外取締役）を設置しております。その他、「リスク・コンプライアンス委員会」「案件検討委員会」等の委員会を設置し、企業統治の更なる充実に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

取締役会の監査・監督機能の機能強化を図るとともに、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図るために、平成28年3月24日開催の第77期定時株主総会終了後に監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。監査等委員取締役4名中3名が社外取締役であり、それぞれの取締役は、弁護士・公認会計士など専門的な資格を有するだけでなく、企業経営にも豊富な経験を持っており、監査等委員会による十分な経営監督機能が発揮でき、経営の監督と業務執行の役割分担を明確化した実効性の高いコーポレート・ガバナンスが実現できるものと考えております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「荏原実業グループ行動規範」を取締役に於いて決議し、取締役及び使用人が法令及び定款並びに企業倫理を遵守した行動をとるための基準としている。
- ・コンプライアンス徹底のため、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、取締役及び使用人の研修を行うとともに、会社全体の状況把握と問題点の指摘などの監視を行う。
- ・社長は、自ら直轄する監査室に命じて、コンプライアンスについての監査を行わせる。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、職務の執行に係る重要情報を法令及び社内規程の定めるところに従い、適切に保存管理し、取締役が常時閲覧可能な状態を維持する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク・コンプライアンス委員会」「案件検討委員会」等、各種委員会を設置し、リスク管理体制の整備に努める。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役会が定める職務分掌に基づき、代表取締役及び各業務担当取締役に職務の執行を行わせる。
- ・取締役会は、毎期、業績目標を設定し、月次実績をレビューし、担当取締役に目標達成状況を分析させ、目標未達の場合は改善策を報告させる。

ホ．当該株式会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・取締役は、荏原実業グループ各社が「荏原実業グループ行動規範」に基づき、グループの経営理念を遵守した行動をとるように指導する。
- ・取締役は、当社管理本部に企業集団全体の業務全般の管理をさせ、業務の適正性・効率性を確保する。
- ・社長は、監査室に企業集団全体の監査をさせ、内部統制の有効性を確保する。
- ・監査等委員会は、企業集団全体の監査を適正に行えるよう、会計監査人、監査室及び子会社監査役と密接な連携体制を確保する。

ヘ．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査等委員会の職務を補助するため、監査等委員会スタッフを1名以上置く。
- ・当該スタッフの任命・異動等人事権に係る事項については、監査等委員会と事前に協議するものとする。

ト．監査等委員以外の取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制及びその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査等委員でない取締役は、会社の経営、業績に影響を及ぼすおそれのある重要な事実等を監査等委員会に報告する。
- ・監査等委員でない取締役及び使用人からの法令違反や不正行為に関する通報、報告に関する適正な仕組み（内部通報制度）を定め、当該通報、報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止している。
- ・監査等委員でない取締役は、監査等委員会に対し、重要な会議への出席機会を提供するとともに、監査等委員会が業務の報告を求めた場合、迅速かつ的確に対応する。
- ・監査等委員会は、監査等委員でない取締役及び部門長等に対し定期的にヒアリングを行い情報を収集するとともに、会計監査人、監査室と定期的に情報交換を行う。
- ・監査等委員でない取締役は、監査等委員が職務の執行について生じた費用の請求をした場合には、監査の実効性を担保するべく適切に対応する。

チ．財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・財務報告に係る規程、内部統制を整備し、財務報告の信頼性を確保するための体制を構築するとともに、その適切な運用を図る。
- ・監査室は、財務報告の信頼性を確保するための体制が有効に機能しているかを定期的に評価し、重要な事項については取締役会に報告する。

リ．反社会的勢力との関係遮断を図るための体制

反社会的勢力に対していかなる名目であれ、何らかの経済的利益等を与えず、その旨を「荏原実業グループ・コンプライアンス・ガイドライン」の中に定め、当社役職員全員へ周知徹底する。

責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行取締役以外の取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役以外の取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失が無い場合に限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の体制

当社は内部統制システムの一つとして、社長直轄の監査部門である監査室（専任1名）を設置しております。監査室は、会社の業務活動が、法令、定款、経営方針、経営計画及び諸規程に準拠し、適正かつ効果的に遂行されているか監査するとともに、必要に応じて勧告を行うなど内部統制システムの充実・強化に努めております。また、監査等委員会、会計監査人とも情報交換を行い、必要に応じ連携して監査を行えるよう努めております。監査等委員会は、常勤監査等委員取締役1名及び社外監査等委員取締役3名の合計4名で構成されております。監査等委員は、業務執行取締役の重要な意思決定の過程を把握するため社内の重要な会議に出席するほか、業務執行状況を把握するため営業、管理等各部門を調査し、重要な書類の閲覧を行うとともに、グループ会社の調査も実施し、業務執行の適法性、妥当性に関する監督を行っております。また、監査等委員会と会計監査人は、定期的に打ち合わせを行い、情報交換を密にし、相互に連携して監査を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：鈴木 登樹男、宮澤 義典

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は両氏とも継続監査期間が7年を超えていないため、継続監査年数を記載しておりません。

また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他7名であります。

社外取締役

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び監査体制充実のため、監査等委員である社外取締役3名を選任しております。

社外取締役（監査等委員）平山正剛氏は、弁護士資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。社外取締役（監査等委員）松崎信氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。両氏からは、それぞれの専門的見地より経営全般に関する監視及び助言を頂いております。また、社外取締役（監査等委員）橋昇氏は、金融機関での経験が長く、幅広い見識と豊富な経験を有しており、これを当社の経営に反映して頂くため選任しております。

当社では社外取締役を選任するための独立性について特段の基準又は方針を設けておりませんが、経歴や専門性、知見等を総合的に判断し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役と当社の間には、一部当社株式の保有を除き、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係において重要性のあるものはなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。なお、社外取締役（監査等委員）3名全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	117	101	16	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	19	15	4	1
社外役員	21	14	7	3

- (注) 1．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2．上記には、平成29年3月24日開催の第78期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおりません。
- 3．取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は年額280百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査等委員である取締役は60百万円以内と平成28年3月24日開催の第77期定時株主総会において、決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、指名・報酬委員会で協議し取締役会で決定しております。監査等委員である取締役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤と非常勤の別、業務の分担等を勘案し、監査等委員会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 2,239百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)荏原製作所	309,991	1,032	営業上の取引関係の維持・強化
(株)大気社	46,687	133	営業上の取引関係の維持・強化
フクダ電子(株)	19,518	125	営業上の取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	500,600	105	営業上の取引関係の維持・強化
ダイダ(株)	93,395	91	営業上の取引関係の維持・強化
大陽日酸(株)	39,108	52	営業上の取引関係の維持・強化
富士フィルムホールディングス(株)	10,607	47	営業上の取引関係の維持・強化
(株)テクノ菱和	60,969	46	営業上の取引関係の維持・強化
太平電業(株)	33,943	38	営業上の取引関係の維持・強化
大成温調(株)	31,400	31	営業上の取引関係の維持・強化
日比谷総合設備(株)	233	0	営業上の取引関係の維持・強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)荏原製作所	312,687	1,342	営業上の取引関係の維持・強化
(株)大気社	49,464	188	営業上の取引関係の維持・強化
フクダ電子(株)	20,004	164	営業上の取引関係の維持・強化
ダイダ(株)	48,794	147	営業上の取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	500,600	102	営業上の取引関係の維持・強化
大成温調(株)	33,547	71	営業上の取引関係の維持・強化
大陽日酸(株)	41,366	65	営業上の取引関係の維持・強化
(株)テクノ菱和	65,055	54	営業上の取引関係の維持・強化
富士フィルムホールディングス(株)	11,301	52	営業上の取引関係の維持・強化
太平電業(株)	16,978	49	営業上の取引関係の維持・強化
日比谷総合設備(株)	233	0	営業上の取引関係の維持・強化

なお、前事業年度及び当事業年度において、当社が保有するみなし保有株式はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	(注)
上記以外の株式	1,206	2,278	29	-	2,048

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限にも付与することにより、機動的な資本政策及び配当政策を図るためであります。

ロ．取締役の責任免除

当社と取締役は、職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は5名以内と定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	39	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に監査法人等の主催するセミナーに参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,185	3,930
受取手形及び売掛金	3,977	3,957
有価証券	-	100
商品及び製品	811	739
仕掛品	204	201
未成工事支出金	510	673
原材料及び貯蔵品	176	210
繰延税金資産	43	63
その他	374	644
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	15,077	16,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,958	3,011
減価償却累計額	1,513	1,588
建物及び構築物(純額)	1,445	1,422
機械装置及び運搬具	109	125
減価償却累計額	64	79
機械装置及び運搬具(純額)	45	46
工具、器具及び備品	519	569
減価償却累計額	401	459
工具、器具及び備品(純額)	117	109
土地	2,142	2,142
その他	37	72
減価償却累計額	4	5
その他(純額)	32	66
有形固定資産合計	3,061	3,066
無形固定資産	35	37
投資その他の資産		
投資有価証券	2,324	2,482
保険積立金	1,145	1,145
投資不動産(純額)	1,262	1,263
繰延税金資産	5	4
その他	240	248
貸倒引当金	108	108
投資その他の資産合計	5,258	6,752
固定資産合計	8,356	9,855
資産合計	23,434	25,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 3 8,671	2, 3 8,040
短期借入金	2 1,090	2 1,090
未払法人税等	135	397
未払消費税等	224	15
前受金	1,107	1,619
工事損失引当金	14	2
その他	3 634	3 619
流動負債合計	11,878	11,784
固定負債		
繰延税金負債	598	1,058
役員退職慰労引当金	187	187
退職給付に係る負債	75	120
その他	69	70
固定負債合計	931	1,436
負債合計	12,810	13,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	831	831
利益剰余金	7,609	8,661
自己株式	12	12
株主資本合計	9,430	10,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,311	2,396
退職給付に係る調整累計額	117	108
その他の包括利益累計額合計	1,193	2,288
純資産合計	10,624	12,769
負債純資産合計	23,434	25,990

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
製品及び工事売上高	19,848	19,565
商品売上高	7,923	6,545
売上高合計	27,771	26,110
売上原価		
製品及び工事売上原価	3 14,568	3 13,682
商品売上原価	6,541	5,194
売上原価合計	3 21,110	3 18,876
売上総利益		
製品及び工事売上総利益	5,279	5,883
商品売上総利益	1,381	1,351
売上総利益合計	6,661	7,234
販売費及び一般管理費	1, 2 5,370	1, 2 5,516
営業利益	1,290	1,717
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	69	73
投資不動産賃貸料	84	88
受取保険金	12	0
その他	20	29
営業外収益合計	189	194
営業外費用		
支払利息	7	6
不動産賃貸費用	40	39
為替差損	6	12
支払手数料	3	0
その他	1	3
営業外費用合計	59	62
経常利益	1,420	1,848
税金等調整前当期純利益	1,420	1,848
法人税、住民税及び事業税	367	538
法人税等調整額	23	42
法人税等合計	391	495
当期純利益	1,029	1,353
親会社株主に帰属する当期純利益	1,029	1,353

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,029	1,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	1,085
退職給付に係る調整額	32	8
その他の包括利益合計	336	1,094
包括利益	1,366	2,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,366	2,447
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001	831	6,882	64	8,650
当期変動額					
剰余金の配当			301		301
親会社株主に帰属する当期純利益			1,029		1,029
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				52	52
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	727	51	779
当期末残高	1,001	831	7,609	12	9,430

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1,007	150	857	9,507
当期変動額				
剰余金の配当				301
親会社株主に帰属する当期純利益				1,029
自己株式の取得				0
自己株式の処分				52
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	303	32	336	336
当期変動額合計	303	32	336	1,116
当期末残高	1,311	117	1,193	10,624

当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001	831	7,609	12	9,430
当期変動額					
剰余金の配当			301		301
親会社株主に帰属する当期純利益			1,353		1,353
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,051	0	1,051
当期末残高	1,001	831	8,661	12	10,481

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1,311	117	1,193	10,624
当期変動額				
剰余金の配当				301
親会社株主に帰属する当期純利益				1,353
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,085	8	1,094	1,094
当期変動額合計	1,085	8	1,094	2,145
当期末残高	2,396	108	2,288	12,769

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,420	1,848
減価償却費	198	213
貸倒引当金の増減額（は減少）	10	0
工事損失引当金の増減額（は減少）	10	12
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	25	57
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8	-
受取利息及び受取配当金	72	76
支払利息	7	6
受取保険金	12	0
売上債権の増減額（は増加）	565	199
たな卸資産の増減額（は増加）	155	121
仕入債務の増減額（は減少）	81	631
前受金の増減額（は減少）	189	512
未払又は未収消費税等の増減額	32	209
その他	564	249
小計	457	1,537
利息及び配当金の受取額	70	74
保険金の受取額	12	0
利息の支払額	7	6
法人税等の支払額	568	319
営業活動によるキャッシュ・フロー	35	1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の純増減額（は増加）	745	315
有形固定資産の取得による支出	130	191
有形固定資産の売却による収入	5	11
無形固定資産の取得による支出	4	5
投資有価証券の取得による支出	41	42
投資有価証券の売却による収入	-	3
保険積立金の解約による収入	-	51
貸付金の回収による収入	24	24
その他	37	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	560	76

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	40	-
長期借入金の返済による支出	46	-
配当金の支払額	301	301
その他	50	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	337	302
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	186	1,060
現金及び現金同等物の期首残高	2,513	2,700
現金及び現金同等物の期末残高	2,700	3,760

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

会社名 (株)エバジツ

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産、投資その他の資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び運搬具 3年~12年

工具、器具及び備品 3年~20年

投資不動産(建物及び構築物) 3年~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)を償却年数としております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成23年3月29日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役に対する退職慰労金打ち切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理しております。

(5) 工事収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7百万円は、「為替差損」6百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「工事損失引当金の増減額」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた553百万円は、「工事損失引当金の増減額」10百万円及び「その他」564百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
	760百万円	762百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	388百万円	364百万円
土地	486	486
投資有価証券	269	347
投資不動産	245	237
計	1,389	1,434

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
支払手形及び買掛金	1,471百万円	1,679百万円
短期借入金	810	810
計	2,281	2,489

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形及び売掛金	117百万円	106百万円
支払手形及び買掛金	325	379
流動負債その他	6	5

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
従業員給料及び手当	1,491百万円	1,510百万円
賞与	608	670
退職給付費用	179	168
研究開発費	908	954

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	908百万円	954百万円

3. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	14百万円	12百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	401百万円	1,564百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	401	1,564
税効果額	97	478
その他有価証券評価差額金	303	1,085
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10	23
組替調整額	42	35
税効果調整前	52	12
税効果額	19	3
退職給付に係る調整額	32	8
その他の包括利益合計	336	1,094

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,715,000	-	-	6,715,000
合計	6,715,000	-	-	6,715,000
自己株式 普通株式(注)1.2	51,492	68	43,868	7,692
合計	51,492	68	43,868	7,692

(注)1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取68株によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から当社社員持株会への譲渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 第77期定時株主総会	普通株式	150	22.50	平成27年12月31日	平成28年3月25日
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	150	22.50	平成28年6月30日	平成28年9月5日

(注)平成28年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金1百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 第78期定時株主総会	普通株式	150	利益剰余金	22.50	平成28年12月31日	平成29年3月27日

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,715,000	-	-	6,715,000
合計	6,715,000	-	-	6,715,000
自己株式 普通株式(注)	7,692	49	-	7,741
合計	7,692	49	-	7,741

(注)自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取49株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 第78期定時株主総会	普通株式	150	22.50	平成28年12月31日	平成29年3月27日
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	150	22.50	平成29年6月30日	平成29年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月23日 第79期定時株主総会	普通株式	184	利益剰余金	27.50	平成29年12月31日	平成30年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	3,185百万円	3,930百万円
拘束性預金(別段預金含む)	485	170
現金及び現金同等物	2,700	3,760

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

光学機器等(有形固定資産「その他」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については比較的安全性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等、並びに未払消費税等は、短期間で決済されるものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

信用リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、債権管理規程に基づき、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクに関しては、毎月、銘柄ごとの時価を把握するとともに、有価証券運用規程に基づき、定例取締役会に報告する体制としております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、管理本部が資金繰計画を作成し、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,185	3,185	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,773	9,773	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,303	3,303	-
資産計	16,262	16,262	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,671	8,671	-
(2) 短期借入金	1,090	1,090	-
(3) 未払法人税等	135	135	-
(4) 未払消費税等	224	224	-
負債計	10,122	10,122	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,930	3,930	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,573	9,573	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,911	4,911	-
資産計	18,415	18,415	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,040	8,040	-
(2) 短期借入金	1,090	1,090	-
(3) 未払法人税等	397	397	-
(4) 未払消費税等	15	15	-
負債計	9,543	9,543	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	3	0
投資事業組合への出資持分	16	16

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,185	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,773	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(その他)	-	100	-	-
(2) その他	-	100	100	-
合計	12,958	200	100	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,930	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,573	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(その他)	100	-	-	-
(2) その他	-	100	100	-
合計	13,604	100	100	-

4. その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,090	-	-	-	-	-
合計	1,090	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,090	-	-	-	-	-
合計	1,090	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,903	1,004	1,899
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,903	1,004	1,899
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	7	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100	100	-
	(3) その他	292	302	10
	小計	400	410	10
合計		3,303	1,414	1,889

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3百万円)及び投資事業組合出資持分(連結貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,510	1,047	3,463
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,510	1,047	3,463
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	7	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100	100	-
	(3) その他	292	301	8
	小計	400	410	9
合計		4,911	1,457	3,453

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額0百万円)及び投資事業組合出資持分(連結貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

3. 償還されたその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、原則として減損処理することとしております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、原則として減損処理することとしております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成28年12月31日）及び当連結会計年度（平成29年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度を設けております。また、当社は規約型企業年金制度のほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,857百万円	1,918百万円
勤務費用	141	156
利息費用	16	17
数理計算上の差異の発生額	4	35
退職給付の支払額	102	80
退職給付債務の期末残高	1,918	2,047

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	1,703百万円	1,842百万円
期待運用収益	3	21
数理計算上の差異の発生額	15	11
事業主からの拠出額	222	130
退職給付の支払額	102	80
年金資産の期末残高	1,842	1,926

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,918百万円	2,047百万円
年金資産	1,842	1,926
	75	120
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75	120
退職給付に係る負債	75	120
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75	120

(注) 簡便法を採用した制度を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	141百万円	156百万円
利息費用	16	17
期待運用収益	3	21
数理計算上の差異の費用処理額	42	36
過去勤務費用の費用処理額	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	197	187

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
過去勤務費用	0百万円	0百万円
数理計算上の差異	53	13
合計	52	12

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識過去勤務費用	2百万円	1百万円
未認識数理計算上の差異	171	157
合計	169	156

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
債券	15%	14%
株式	5	6
一般勘定	75	75
その他	5	5
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(注) 退職給付債務の計算には予想昇給率は使用していません。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度13百万円、当連結会計年度14百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)及び当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認額	14百万円	28百万円
その他	28	34
小計	43	63
評価性引当額	-	-
合計	43	63
繰延税金資産(純額)	43	63
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債否認額	23	36
役員退職慰労引当金否認額	57	57
会員権評価損否認額	37	36
減価償却超過額	32	35
貸倒引当金損金算入限度超過額	30	30
保険積立金評価損否認額	11	11
その他	75	71
小計	268	280
評価性引当額	200	196
合計	67	84
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	578	1,056
固定資産圧縮積立金	78	76
その他	4	3
合計	661	1,137
繰延税金負債(純額)	593	1,053

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.4
住民税均等割	1.6	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
評価性引当額の増減額	2.5	0.2
試験研究費の税額控除額	4.6	4.8
所得拡大促進税制による税額控除額	1.4	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	-
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5	26.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年12月31日)及び当連結会計年度(平成29年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は43百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は49百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	668	654
期中増減額	14	18
期末残高	654	636
期末時価	975	969

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却(16百万円)であり、当連結会計年度の主な減少額は減価償却(15百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の方法及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場、販売方法の類似性等を基に「環境関連」、「水処理関連」、「風水力冷熱機器等関連」の3つを報告セグメントとしております。「環境関連」は、環境関連製品の製造・販売等を手掛けており、「水処理関連」は、上下水道向けの設計・施工等を手掛け、「風水力冷熱機器等関連」は、ポンプ、ボイラや省エネ型空調機器などを商社として販売しております。

なお、各報告セグメントの主な商品、製品及び工事は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目
環境関連	オゾン濃度計、産業用脱臭剤・脱臭装置、省エネプロワ、各種水処理関連装置、感染症対策製品等の製造・販売 民間用排水処理施設、水産関連施設、水景施設等の計画・設計及び施工
水処理関連	上下水道処理施設（浄水場、下水処理場、各種ポンプ場等）の設計・施工並びに関連する機械・電気設備等の設計・施工・メンテナンス
風水力冷熱機器等関連	空調設備、給排水・衛生設備等に関わる風水力機器、冷熱機器等の仕入・販売及び当該設備関連工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	4,536	12,440	10,795	27,771	-	27,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,536	12,440	10,795	27,771	-	27,771
セグメント利益	380	801	765	1,946	655	1,290
セグメント資産	3,425	5,893	5,549	14,869	8,564	23,434
その他の項目						
減価償却費	85	61	23	169	29	198
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	93	42	2	137	3	141

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金等）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	5,468	11,092	9,549	26,110	-	26,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,468	11,092	9,549	26,110	-	26,110
セグメント利益	698	970	767	2,436	719	1,717
セグメント資産	3,821	6,233	5,340	15,394	10,596	25,990
その他の項目						
減価償却費	100	64	20	185	27	213
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	70	59	65	195	2	197

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金等）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高は連結損益計算書の売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高は連結損益計算書の売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,583.96円	1,903.88円
1株当たり当期純利益	153.75円	201.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	10,624	12,769
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,624	12,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (株)	6,707,308	6,707,259
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,029	1,353
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,029	1,353
期中平均株式数 (株)	6,696,987	6,707,292

3. 前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」信託E口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託は平成28年4月に終了しております。

（重要な後発事象）

連結財務諸表に影響を与えるものではありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,090	1,090	0.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	0	0	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	0	-	平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,091	1,090	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	0	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,518	14,390	19,409	26,110
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	1,779	1,468	1,471	1,848
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,247	1,049	1,090	1,353
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	186.00	156.49	162.64	201.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	186.00	29.51	6.14	39.11

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,912	3,333
受取手形	4,748	4,829
電子記録債権	4,902	4,603
売掛金	7,568	6,920
有価証券	-	100
商品及び製品	811	737
仕掛品	204	201
未成工事支出金	468	630
原材料及び貯蔵品	172	206
前払費用	69	71
繰延税金資産	41	58
その他	203	560
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	14,102	15,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,1369	1,1357
構築物	45	37
機械及び装置	45	46
工具、器具及び備品	116	108
土地	1,1416	1,1415
その他	32	66
有形固定資産合計	3,025	3,032
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	19	21
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	33	35
投資その他の資産		
投資有価証券	1,3307	1,4811
関係会社株式	50	50
保険積立金	1,143	1,143
投資不動産	1,481	1,467
長期貸付金	96	96
前払年金費用	97	38
破産更生債権等	0	-
その他	117	122
貸倒引当金	99	99
投資その他の資産合計	5,193	6,630
固定資産合計	8,252	9,697
資産合計	22,355	24,949

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,482,249	1,394,6
電子記録債務	-	1,438,62
短期借入金	1,107,0	1,108,0
未払金	287	236
未払費用	169	178
未払法人税等	110	338
未払消費税等	212	-
前受金	1,032	1,550
工事損失引当金	14	2
その他	4130	4153
流動負債合計	11,277	11,349
固定負債		
繰延税金負債	650	1,106
役員退職慰労引当金	174	174
長期預り保証金	33	35
その他	29	29
固定負債合計	888	1,345
負債合計	12,165	12,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金		
資本準備金	831	831
資本剰余金合計	831	831
利益剰余金		
利益準備金	141	141
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	178	174
別途積立金	5,675	6,175
繰越利益剰余金	1,062	1,546
利益剰余金合計	7,057	8,037
自己株式	12	12
株主資本合計	8,878	9,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,311	2,396
評価・換算差額等合計	1,311	2,396
純資産合計	10,189	12,254
負債純資産合計	22,355	24,949

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	26,312	24,822
売上原価	19,965	17,976
売上総利益	6,346	6,845
販売費及び一般管理費	2 5,176	2 5,297
営業利益	1,169	1,547
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	120	123
投資不動産賃貸料	44	48
受取保険金	12	0
その他	20	29
営業外収益合計	197	201
営業外費用		
支払利息	7	6
不動産賃貸費用	27	26
為替差損	6	12
支払手数料	3	0
その他	0	2
営業外費用合計	44	48
経常利益	1,322	1,700
税引前当期純利益	1,322	1,700
法人税、住民税及び事業税	313	459
法人税等調整額	19	40
法人税等合計	332	419
当期純利益	990	1,281

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
機器材料費	2	6,480	53.6	6,255	54.8
外注費		5,007	41.4	4,635	40.6
経費		524	4.3	437	3.8
(うち人件費)		(167)	(1.4)	(167)	(1.5)
他勘定より振替		70	0.6	87	0.8
工事売上原価		12,082	100.0	11,415	100.0
商品売上原価		6,447		5,121	
製品売上原価		1,436		1,439	
売上原価合計		19,965		17,976	

(注)

前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価に基づく個別原価計算制度を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 他勘定より振替高の内訳 製品(ボエフ)よりの振替 57百万円 その他 12百万円 計 70百万円	2. 他勘定より振替高の内訳 製品(ボエフ)よりの振替 67百万円 その他 20百万円 計 87百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,001	831	141	179	4,675	1,372	6,369
当期変動額							
別途積立金の積立					1,000	1,000	-
剰余金の配当						301	301
固定資産圧縮積立金の取崩				4		4	-
税率変更による積立金の調整額				4		4	-
当期純利益						990	990
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	-	-	-	0	1,000	310	688
当期末残高	1,001	831	141	178	5,675	1,062	7,057

	株主資本		評価・換算差 額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	64	8,137	1,007	9,144
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		301		301
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
税率変更による積立金の調整額		-		-
当期純利益		990		990
自己株式の取得	0	0		0
自己株式の処分	52	52		52
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			303	303
当期変動額合計	51	740	303	1,044
当期末残高	12	8,878	1,311	10,189

当事業年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,001	831	141	178	5,675	1,062	7,057
当期変動額							
別途積立金の積立					500	500	-
剰余金の配当						301	301
固定資産圧縮積立金の取崩				4		4	-
当期純利益						1,281	1,281
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4	500	484	979
当期末残高	1,001	831	141	174	6,175	1,546	8,037

	株主資本		評価・換算差 額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	12	8,878	1,311	10,189
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		301		301
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		1,281		1,281
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			1,085	1,085
当期変動額合計	0	979	1,085	2,065
当期末残高	12	9,857	2,396	12,254

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

同上

未成工事支出金

同上

原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産、投資その他の資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 3年～40年

機械及び装置 3年～12年

工具、器具及び備品 3年～20年

投資不動産(建物) 3年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)を償却年数としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成23年3月29日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役に対する退職慰労金打切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

4. 工事収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6百万円は、「為替差損」6百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	355百万円	333百万円
土地	481	481
投資有価証券	269	347
投資不動産	134	128
計	1,240	1,289

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
買掛金	1,471百万円	546百万円
電子記録債務	-	1,132
短期借入金	800	800
計	2,271	2,479

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	2百万円	2百万円
短期金銭債務	30	35

3. 偶発債務

保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
(株)エパジツ	10百万円	10百万円

4. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日及び当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	109百万円	67百万円
電子記録債権	7	38
買掛金	311	-
電子記録債務	-	366
流動負債その他	6	5

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3百万円	11百万円
仕入高	125	116
営業取引以外の取引による取引高	51	60

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度14%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
従業員給料及び手当	1,434百万円	1,440百万円
賞与	589	649
退職給付費用	174	164
減価償却費	66	61
研究開発費	908	954

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は50百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は50百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認額	12百万円	23百万円
その他	28	34
小計	41	58
評価性引当額	-	-
合計	41	58
繰延税金資産(純額)	41	58
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金否認額	53	53
会員権評価損否認額	29	28
減価償却超過額	31	34
貸倒引当金損金算入限度超過額	30	30
保険積立金評価損否認額	11	11
その他	61	58
小計	218	217
評価性引当額	177	174
合計	40	43
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	578	1,056
固定資産圧縮積立金	78	76
前払年金費用	29	11
その他	4	3
合計	690	1,149
繰延税金負債(純額)	650	1,106

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.1
住民税均等割	1.7	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	1.2
試験研究費の税額控除額	4.9	5.3
所得拡大促進税制による税額控除額	1.5	1.5
評価性引当額の増減額	2.7	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	-
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1	24.7

(重要な後発事象)

当社事業の連結子会社への吸収分割

当社は、平成29年10月31日開催の取締役会において、当社のメンテナンス・サービス事業の一部を会社分割（簡易吸収分割）の方法により、当社の100%子会社である株式会社エバジツに対して承継させることを決議し、平成29年11月21日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該契約に基づく会社分割（簡易吸収分割）は、平成30年1月1日に完了いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

メンテナンス・サービス事業の一部

(2) 企業結合日

平成30年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、株式会社エバジツを吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後の企業の名称

株式会社エバジツ

(5) その他取引の概要に関する事項

取引の目的

当社は、環境関連製品を中心としたメーカー事業の拡大によって企業価値の向上を図っております。この度、メンテナンス・サービス事業の一層の強化を進めることが、当社製品の販売拡大にもつながるものと判断しました。

当社のメンテナンス・サービス事業を分割し、風水力冷熱機器のメンテナンスを主力事業とするエバジツに集約することで、メンテナンス・サービス事業において顧客ニーズへの機動的な対応、顧客サービスの品質向上、業務の効率化を推進するものです。

本分割に係る割当ての内容

本会社分割は100%子会社との間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

本会社分割の当事会社の直前事業年度の財政状態

(平成29年12月期)

	吸収分割会社（荏原実業）	吸収分割承継会社（エバジツ）
資産	24,949百万円	1,176百万円
負債	12,694百万円	499百万円
純資産	12,254百万円	677百万円

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,369	75	0	87	1,357	1,437
	構築物	45	0	-	8	37	55
	機械及び装置	45	20	2	16	46	79
	工具、器具及び備品	116	61	0	69	108	442
	土地	1,416	-	0	-	1,415	-
	その他	32	65	30	0	66	5
	計	3,025	223	33	183	3,032	2,021
無形固定資産	借地権	-	-	-	-	5	-
	ソフトウェア	-	-	-	11	21	78
	電話加入権	-	-	-	-	7	-
	計	-	-	-	11	35	78

(注) 無形固定資産の当期末残高に重要性がないため当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	100	-	0	100
工事損失引当金	14	2	14	2
役員退職慰労引当金	174	-	-	174

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL https://www.ejk.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第78期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)平成29年3月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第79期第1四半期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)平成29年5月9日関東財務局長に提出

(第79期第2四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月7日関東財務局長に提出

(第79期第3四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年3月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成29年11月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割の決定)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月23日

荏原実業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 義典 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原実業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、荏原実業株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、荏原実業株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月23日

荏原実業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 義典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原実業株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。